

# 2011年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

## 2011年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、前半ばから調整色が強まっているものの、全体的な景気水準の回復により、売上高は前年同期比22%増の6,471億円、四半期純利益は前年同期比54%増の39億円となりました。

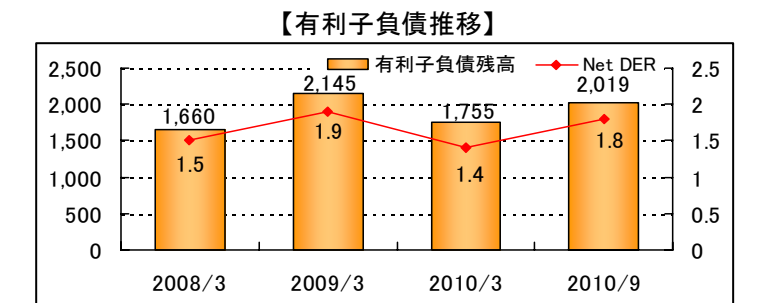
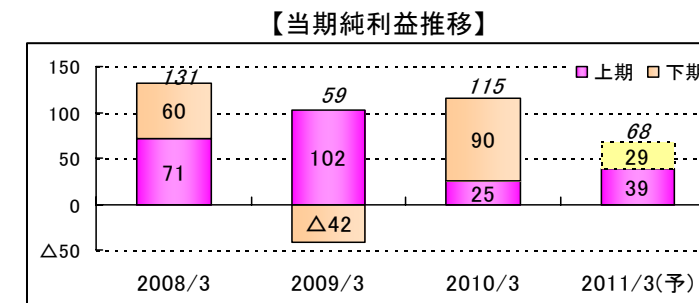
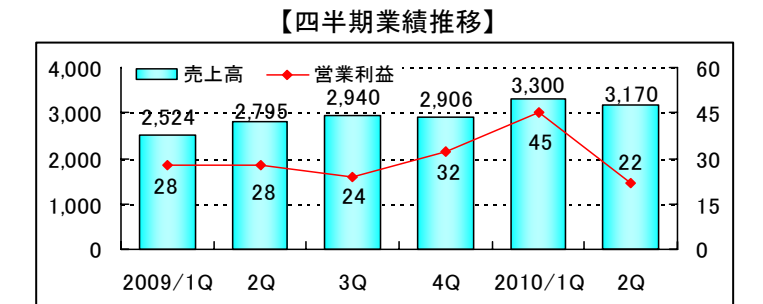
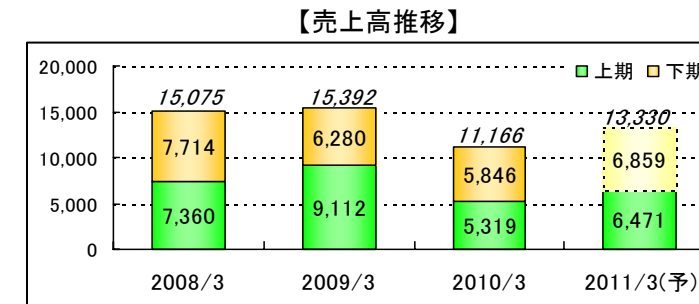
・中間配当は6円とし、期末配当見込み6円と合わせて、年間配当は12円を予定しております。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	6,471	5,319	1,152	22%	(売上高) 景気回復により前年同期に比べ各需要家の稼働水準が概ね上昇し、取扱数量が増加。売上高は前年同期比22%の増加となった。  (販管費) 人件費はほぼ横ばい。大きな貸倒等の発生もなく、販管費総額も前期比横ばいとなった。  (営業外損益) 為替差益などにより、営業外収入は前年同期比41%増加。営業外費用は金利水準の低下などにより、17%減少した。  (特別損益) 流通センター設備などの減損損失 約4億円を計上した。
売上総利益	215	203	12	6%	
販管費	147	146	1	1%	
営業利益	67	57	10	18%	
営業外収益	26	18	8	41%	
営業外費用	20	24	△4	△17%	
経常利益	73	51	22	43%	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	5	—	5	—	
税引前当期純利益	67	51	16	32%	
法人税等	28	26	2	5%	
少数株主損益	0	△1	1	—	
当期純利益	39	25	14	54%	
E P S	18.96円	12.19円	6.77円	56%	

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	4,712	4,434	278	6%	(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権や販売在庫の増加により、前期末比 6%の増加となった。 たな卸資産 876億円 (前期末比 +21%)
(流動資産)	3,661	3,331	330	10%	
(固定資産)	1,051	1,102	△51	△5%	
負債	3,648	3,365	283	8%	(負債) 売上水準の回復に伴う運転資金需要の増加により、有利子負債が増加、現預金の減少とも相俟って、ネットDERは1.8倍に上昇した。
(グロス有利子負債)	2,019	1,755	264	15%	
(ネット有利子負債)	1,898	1,509	389	26%	
Net DER	1.8倍	1.4倍	0.4倍	26%	
純資産	1,064	1,068	△4	△0%	(純資産) 四半期純利益の積み上がりがあり、その他有価証券評価差額金の減少により相殺され、前期比 0.4%減少した。この結果、自己資本比率は 22.4%となった。
(株主資本)	1,112	1,085	27	2%	
(評価・換算差額等)	△54	△23	△31	131%	
(少数株主持分)	6	6	0	0%	
B P S	510.10円	512.16円	△2.06円	△0%	
自己資本	1,057	1,061	△4	△0%	
自己資本比率	22.4%	24.0%	△1.6pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△305	433	△738	—	(営業CF) 売上債権及びたな卸資産の増加により、△305億円
投資活動によるCF	△65	△81	16	△20%	
財務活動によるCF	249	△357	606	—	
現金及び現金同等物	118	346	△228	△66%	(投資CF) 投資有価証券の取得支出により、△65億円 (財務CF) 短期借入金、CPIによる調達などにより、+249億円

セグメントの状況	当第2四半期 (累計)		主な要因	(参考) 前第2四半期 (累計)		
	売上高	セグメント利益 (経常利益)		売上高	営業利益	
鉄鋼	3,368	45	(鉄鋼事業) 製造業向け需要は堅調だったものの、紐付き価格改定の遅れと期後半のスポット市況の下落により、収益は伸び悩んだ。  (金属原料事業) 期後半からのステンレス生産の調整入りにより、ニッケル等原料類の需要が減少した。  (非鉄金属事業) 需要は堅調推移も、デリバティブ評価損とスクラップ価格上昇により、リサイクル事業収益が低下した。  (食品事業) 漁獲量の減少や低水準の在庫により需給が引き締まり、市況は堅調に推移した。  (石油・化成品事業) 元売業界の再編や価格体系の変更などにより、価格対応に苦勞、収益性が低下した。	鉄鋼	3,037	45
金属原料	599	17		金属原料	419	11
非鉄金属	272	7		非鉄金属	198	4
食品	408	10		食品	361	6
石油・化成品	1,494	7		石油・化成品	1,078	5
報告セグメント計	6,143	87		その他	223	11
その他	607	4		計	5,319	85
合計	6,751	92		消去又は全社	—	△28
調整額	△279	△18		合計	5,319	57
PL計上額	6,471	73				



通期の見通し	通期業績予想	前期実績	
		対前期増減率	
売上高	13,330	11,166	19%
営業利益	130	114	14%
経常利益	120	94	28%
当期純利益	68	115	△41%

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
期末	6.00円	—	6.00円
年間配当	12.00円	—	12.00円
配当性向	22%	—	37%

※ 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等を適用した結果、①事業セグメント区分が取扱商品から経営管理上の区分へ、②売上高がセグメント間の内部売上高を含んだ売上高へ、③表示利益が営業利益から経常利益へと変更されているため、前年同期のセグメント業績数値とは接続していません。

トピックス
<ul style="list-style-type: none"> <li>4月 チタンなど特殊金属スクラップ加工業の昭和メタル株式会社をグループ会社化</li> <li>8月 鋼材加工業のダイコースチール株式会社を子会社化</li> <li>10月 石油製品卸売業のトーヨーエナジー株式会社を子会社化</li> </ul>